

令和4年度業務棚卸表

課コード: 040200 課名称: 福祉部地域福祉課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量	令和1年度事業量
細事業名称		令和4年度事業量	令和3年度事業量	令和2年度事業量	令和1年度事業量		
040200-201	03-06-02	01	一般	法定受託事務		要保護世帯の相談にのり、関係機関等との連携を図りながら助言を行うことにより、要保護世帯の自立助長を図る。要保護者の自立助長のための相談及び助言。	生活保護係
要保護者等相談業務	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)	生活保護法				22,848
040200-201-01	要保護者	○相談件数:454件 ○保護申請件数:115件		○相談件数:370件 ○保護申請件数:118件		○相談件数:357件 ○保護申請件数:105件	○相談件数:359件 ○保護申請件数:81件
040200-202	03-06-02	01	一般	法定受託事務		被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問による面接相談や関係先への調査を行うことにより被保護者の生活状況を把握し、助言・指導を行い、自立助長を図る。	生活保護係
生活保護業務	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)	生活保護法				952,251
040200-202-01	被保護者	○年度平均保護世帯数:553世帯 ○年度平均保護人員数:675人 ○勤労収入増による廃止:8件		○年度平均保護世帯数:559世帯 ○年度平均保護人員数:693人 ○勤労収入増による廃止:11件		○年度平均保護世帯数:573世帯 ○年度平均保護人員数:731人 ○勤労収入増による廃止:11件	○年度平均保護世帯数:562世帯 ○年度平均保護人員数:720人 ○勤労収入増による廃止:10件
040200-203	03-06-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		就労可能な被保護者等に対し就労支援することにより、被保護世帯等の自立助長を図る。就労支援員が被保護者等からの求職相談に応じ、求人情報を提供するとともに、ハローワークとの連携により効果的な支援を行い、被保護者等の就労及び自立について指導助言する。	生活保護係
就労支援員設置事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)	生活保護法				3,619
040200-203-01	就労可能な被保護者及び母子家庭。	○支援対象者:38人 ○被保護者就労実人員:6人		○支援対象者:47人 ○被保護者就労実人員:18人		○支援対象者:52人 ○被保護者就労実人員:21人	○支援対象者実人員:48人 ○被保護者就労実人員:23人
040200-227	09-02-04	04	一般	法定受託事務		補助金、負担金の確定に伴う返還金。①セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還(令和3年度分)、②生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還(令和3年度分)。	生活保護係
生活保護業務等国庫負担金返還金	福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	生活保護法				7,703
040200-227-01	国庫	○令和3年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 生活扶助費等4,042千円、医療扶助費等3,029千円、介護扶助費等は2,325千円追加交付		○令和2年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金生活扶助費等5,599千円追加交付、医療扶助費等40,689千円、介護扶助費等は3,315千円		○令和元年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金生活扶助費等1,730千円、介護扶助費等は4,821千円追加交付、医療扶助費等67,352千円	○平成30年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金生活扶助費等11,671千円医療扶助費等37,089千円介護扶助費等は5,468千円追加交付
040200-227-02	国庫	○令和3年度生活困窮者自立支援事業国庫負担金の確定に伴う返還金 3,562千円		○令和2年度生活困窮者自立支援事業国庫負担金の確定に伴う返還金 1,194千円		○令和元年度生活困窮者自立支援事業国庫負担金の確定に伴う返還金 295千円	○平成30年度生活困窮者自立支援事業国庫負担金の確定に伴う返還金 0円
040200-227-03	国庫	○令和3年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金の確定に伴う返還金81千円		○令和2年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金の確定に伴う返還金39千円		○令和元年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金の確定に伴う返還金583千円	○平成30年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金の確定に伴う返還金183千円
040200-228	03-06-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、関係機関との連携による包括かつ継続的な相談支援等を実施する。	生活保護係
生活困窮者自立支援事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)	生活困窮者自立支援法				19,908
040200-228-01	生活困窮者	自立相談支援事業 相談件数294件 プラン作成件数 40件		自立相談支援事業 相談件数400件 プラン作成件数 37件		○自立相談支援事業 相談件数533件 プラン作成件数 41件	○自立相談支援事業 相談件数202件 プラン作成件数 41件

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量		令和1年度事業量
細事業名称								
040200-231	03-06-02	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		生活困窮者自立相談支援事業による支援対象者のうち、直ちに就労することが困難な者について、生活自立、社会自立に向けた支援、就労自立に向けた実践的な支援など、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援するもの。		生活保護係
生活困窮者就労準備支援事業		お互いを支え合う地域づくり		ソフト事業(任意)		生活困窮者自立支援法		3,722
040200-231-01	生活困窮者		就労準備支援事業 対象件数 3	○就労準備支援事業 対象件数 1件		○就労準備支援事業 対象件数 1件		○就労準備支援事業 対象件数 10件
生活困窮者就労準備支援事業								
040200-232	03-06-02	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		生活困窮者自立相談支援事業による支援対象者のうち、家計に問題を抱える者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを支援するもの。		生活保護係
生活困窮者家計改善支援事業		お互いを支え合う地域づくり		ソフト事業(任意)		生活困窮者自立支援法		3,751
						○家計相談支援事業 対象件数 16件		
040200-232-01	生活困窮者		家計改善支援事業 対象件数 10件	○家計改善支援事業 対象件数 17件		○家計改善支援事業 対象件数 19件		
生活困窮者家計改善支援事業								
040200-233	03-06-02	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		生活に困窮している世帯の子どもが、本人の意思に基づき、進学ができるよう学習ボランティアによる学習会の開催により学力の向上を支援するとともに学習支援員の家庭訪問等による保護者への相談支援及び高等学校進学者の中退防止支援を行う。		生活保護係
子どもの学習支援事業		お互いを支え合う地域づくり		ソフト事業(任意)		生活困窮者自立支援法		3,041
040200-233-01	生活困窮世帯の児童・生徒		登録者数小学生14人 中学生10人 計24人 参加延人数250人(45回開催) 訪問支援:相談2名	登録者数小学生14人 中学生9人 計23人 参加延人数253人(37回開催) 訪問支援:相談1名		登録者数小学生18人 中学生12人 計30人 参加延人数453人(49回開催)		登録者数小学生28人 中学生12人 計40人 参加延人数389人(48回開催) 訪問支援26回
子どもの学習支援事業								
040200-236	03-06-02	01	一般	法令に特に定めのないもの		社会福祉協議会が行っている総合支援資金の再貸付を終了した世帯、再貸付について不承認とされた世帯であって、一定の収入要件、資産要件、求職活動等要件を満たす世帯に対して、月額で1人世帯の場合6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円を3か月支給する。		生活保護係
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金		令和3年度		お互いを支え合う地域づくり		ソフト事業(義務)		9,249
040200-236-01	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金		給付人数31人、6,120,000円		給付人数20人、3,440,000円			
040200-240	09-02-04	00	一般	(未入力)				生活保護係
国県負担金等返還金		福祉部門(内部管理事務)		(未入力)				3,948
040200-300	03-06-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		地域福祉目的の寄付金を地域福祉基金へ積み立てるもの		福祉企画係
地域福祉基金積立金		お互いを支え合う地域づくり		ソフト事業(任意)				3,286

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量		令和1年度事業量	
細事業名称									
040200-300-01 地域福祉基金積立金	要援護高齢者、障がい(児)者	一般寄附	1,453,000円	一般寄附	1,420,000円(令和3年分)	一般寄附	1,100,000円積立(令和2年分)	一般寄附	1,020,150円積立(令和元年分)
040200-301 03-06-02 民生委員、児童委員活動事業	お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		民生委員・児童委員が活動を展開するため、各種研修等の充実を図り、必要な知識・技術等を習得し、委員の資質向上に努める。民生児童委員協議会、委員への支援及び協力		福祉企画係	2,646
040200-301-01 民生委員、児童委員活動事業	民生委員・児童委員	民生児童委員207人・地区民児協会議延べ開催回数120回・相談・支援件数6,557件・調査・実態把握等活動件数31,650件・訪問連絡調整回数54,170回		民生児童委員206人・地区民児協会議延べ開催回数120回・相談・支援件数7,297件・調査・実態把握等活動件数30,726件・訪問連絡調整回数56,986回・活動日数31,227日		民生児童委員206人・地区民児協会議延べ開催回数120回・相談・支援件数7,998件・調査・実態把握等活動件数30,987件・訪問連絡調整回数57,218回		民生児童委員206人・地区民児協会議延べ開催回数120回・相談・支援件数5,728件・調査・実態把握等活動件数40,446件・訪問連絡調整回数64,634回	
040200-302 03-06-02 北上市民生児童委員協議会運営費補助金	お互いを支え合う地域づくり	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		市民に幸福をもつて生きがいのある人生を送ってもらえること。民生委員児童委員協議会及び委員活動への補助		福祉企画係	16,538
040200-302-01 北上市民生児童委員協議会運営費補助金	民生委員・児童委員	民生児童委員207人・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加)・委員活動費、地区民児協活動費の交付		民生児童委員206人・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加)・委員活動費、地区民児協活動費の交付		民生児童委員206人・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加)・委員活動費、地区民児協活動費の交付		民生児童委員206人(R1.12.1一斉改選より5名増)・活動内容(住民の相談・支援、地域の実態調査・把握、各種研修会の開催及び参加)・委員活動費、地区民児協活動費の交付	
040200-303 03-06-02 北上市民生委員推薦会	お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、推薦基準により推薦者を決定し、県に対して進達を行う。一斉改選に伴う民生委員・児童委員の推薦		福祉企画係	1,416
040200-303-01 北上市民生委員推薦会	推薦会委員	推薦委員委嘱7人(任期3年)・委員長選任、職務代理者指定・途中退任者の補充に係る推薦会(開催回数6回)		推薦委員委嘱7人(任期3年)・委員長選任・途中退任者の補充に係る推薦会(開催回数2回)		推薦委員委嘱7人(任期3年)・委員長選任・途中退任者の補充に係る推薦会(開催回数2回)		推薦委員委嘱7人(任期3年)・推薦会開催回数4回(一斉改選に伴う開催)	
040200-304 03-06-02 献血推進事業	お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		市民の博愛精神をはぐくみ、ボランティアが増え、自然に行われるような社会を作る。献血制度の推進、普及啓発と献血者の確保		福祉企画係	3,008
040200-304-01 献血推進事業	献血協力者	◆全血献血2,497人・協力事業所(官公庁含み)48社		◆全血献血2,435人・協力事業所(官公庁含み)43社		◆全血献血2,400人・協力事業所(官公庁含み)40社		◆全血献血2,347人・協力事業所(官公庁含み)54社	
040200-306 03-06-02 日赤岩手県支部北上市地区事業	お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		世界の平和と人類の福祉に貢献するために、一般活動資金及び法人活動資金の募集を行う。各種団体への支援及び協力(事務局を受け持ち)		福祉企画係	2,288
040200-306-01 日赤岩手県支部北上市地区事業	社員、各種団体の会員	一般活動資金10,630,600円法人活動資金2,543,000円		一般活動資金10,509,548円法人活動資金2,921,170円		一般活動資金10,948,959円法人活動資金額3,003,500円		一般活動資金10,633,238円法人活動資金額2,854,500円	
040200-307 03-06-02 戦傷病者戦没者遺族等援護事業(戦没者追悼)	お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		国の国家補償の精神に基づき、戦没者遺族等の援護と処遇の改善を図る。戦傷病者戦没者遺族等の年金請求事務、手帳交付、補装具交付、特別弔慰金、特別給付金関係請求		福祉企画係	2,144

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量		令和1年度事業量
細事業名称								
040200-307-01 戦傷病者戦没者遺族等援護事業(戦没者追悼)	戦傷病者及び戦没者の遺族等	・第11回特別給付金請求事務・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催・戦没者追悼行事への参列等(岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式等)		・第11回特別給付金請求事務・戦没者追悼行事への参列等(岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式等)		・第11回特別給付金請求事務・戦没者追悼行事への参列等(岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式等)		・特別給付金請求事務・北上西和賀地区戦没者追悼式の開催・戦没者追悼行事への参列等(岩手県戦没者追悼式、市内各地区戦没者追悼式等)
040200-308 03-06-02 遺族会運営費補助金	お互いを支え合う地域づくり	06	一般	法令に特に定めのないもの		戦争のない平和な国の大切さを訴えること。遺族会会員の活動への援助		福祉企画係 281
040200-308-01 遺族会運営費補助金	遺族会会員	・戦没者追悼式への協力及び参列、遺族相互の援護及び研修		・戦没者追悼式への協力及び参列、遺族相互の援護		・戦没者追悼式への協力及び参列、遺族相互の援護及び研修		・戦没者追悼式への協力及び参列、戦没者遺児による慰霊友好親善事業への参加・遺族相互の援護及び研修
040200-309 03-06-02 行旅病人、行旅死亡人等取扱事業	お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		無縁仏等の適正管理と市民生活の安定。無縁仏の管理等への報酬及び行旅人等が死亡した際の一連の処理、行旅人等が来北した際に、旅費及び食事代を貸与		福祉企画係 2,913
040200-309-01 行旅病人、行旅死亡人等取扱事業	行旅病人及び行旅死亡人、無縁仏	・無縁墓の管理・行旅人旅費貸付・無縁仏及び行旅死亡人火葬3件取扱い		・無縁墓の管理・行旅人旅費貸付・無縁仏及び行旅死亡人火葬5件取扱い		・無縁墓の管理・行旅人旅費貸付・無縁仏及び行旅死亡人火葬2件取扱い		・無縁墓の管理・行旅人旅費貸付・無縁仏及び行旅死亡人火葬3件取扱い
040200-310 09-01-04 北朝鮮拉致問題窓口対応事業	福祉部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		関係法令の周知。北朝鮮拉致に関する窓口対応(拉致に係る人権、全体的支援対策を除く)		福祉企画係 151
040200-310-01 北朝鮮拉致問題窓口対応事業	拉致被害者	関係法令等の周知		関係法令等の周知		関係法令等の周知		関係法令等の周知
040200-311 03-06-02 社会福祉法人指導監督事業	お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市内でのみ社会福祉事業を行う社会福祉法人に関する所轄庁事務として、認可等事務、指導監査のほか、各種相談に対する指導・助言等を行う。		福祉企画係 5,216
040200-311-01 社会福祉法人指導監督事業	市内でのみ社会福祉事業を行う社会福祉法人	計算書類等及び財産目録の受理、点検、県への提供 16法人・指導監査(一般監査) 6法人・定款変更認可等		計算書類等及び財産目録の受理、点検、県への提供 16法人・指導監査(一般監査) 4法人・定款変更認可等		計算書類等及び財産目録の受理、点検、県への提供 16法人・指導監査(一般監査) 6法人・定款変更認可等		・計算書類等及び財産目録の受理、点検、県への提供 15法人・指導監査(一般監査) 5法人・定款変更認可等
040200-312 09-01-04 社会福祉統計事業	福祉部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得る。福祉行政報告例、民生児童委員活動実績報告、厚生労働省の国民生活基礎調査・所得調査等の統計調査		福祉企画係
040200-312-01 社会福祉統計事業	市民	福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理)・民生児童委員活動実績報告 年1回・国民生活基礎調査の実施7カ所		福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理)・民生児童委員活動実績報告 年1回		福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理)・民生児童委員活動実績報告 年1回		福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理)・民生児童委員活動実績報告 年1回・国民生活基礎調査の実施 1カ所
040200-315 03-06-02 北上市地域福祉計画策定事業	お互いを支え合う地域づくり	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		地域福祉の推進のため、地域福祉計画に関する事項について的一体的かつ総合的計画(災害時要援護者避難支援計画含む)を策定するもの。地域福祉懇談会において、意見を聴取している。		福祉企画係 755

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量		令和1年度事業量
細事業名称								
040200-315-01 北上市地域福祉計画策定事業	市民	地域福祉懇談会6カ所		中間検証・策定委員会2回・地域福祉懇談会11カ所・関係機関会議5回・アンケート調査対象者1,300人		地域福祉懇談会1カ所		地域福祉懇談会14カ所
040200-316 03-06-02 地区民生委員推薦委員会事務費交付金	お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令に特に定めのないもの		一斉改選時に、地区民生委員推薦委員会にて候補者を決定する。平成26年度は民生児童委員一斉改選の年ではないため候補者推薦のための地区民生委員推薦委員会開催の事務費は交付しない。		福祉企画係 251
040200-316-01 地区民生委員推薦委員会事務費交付金	地区民生委員推薦委員会(10地区)	地区民生委員推薦委員会会長会議1回・一斉改選にかかる地区民生委員推薦委員会事務費の交付 10,000円×10地区		令和3年度実施なし		令和2年度実施なし		地区民生委員推薦委員会会長会議1回・一斉改選にかかる地区民生委員推薦委員会事務費の交付 10,000円×10地区
040200-317 03-06-02 避難行動要支援者登録事業	お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害時等に一人で避難することが困難な要介護者や障がいのある避難行動要支援者に対して、自主防災組織、消防団、民生委員、地域支援者等地域の方々が連携して支援を行う。日頃の見守りや地域の実情にあった、地域ぐるみでの避難支援体制を整える。対象者には情報提供同意確認書を送付し、情報提供に同意する者の同意者名簿を作成する。		福祉企画係 3,472
040200-317-01 避難行動要支援者登録事業	高齢者、障がい者等	避難行動要支援者名簿作成 3,457人・同意書送付 1,092人・避難行動要支援者同意者名簿登録数1,027人・地域支援者設定者数530人・名簿提供:民生委員206人・自主防災組織110組織・消防団64団・社会福祉協議会、北上警察署 合計382カ所		避難行動要支援者名簿作成 3,316人・同意書送付 1,187人・避難行動要支援者同意者名簿登録数1,030人・地域支援者設定者数555人・名簿提供:民生委員206人・自主防災組織110組織・消防団64団・社会福祉協議会、北上警察署 合計382カ所		避難行動要支援者名簿作成(3,209人)・同意書送付(1,101人)・避難行動要支援者同意者名簿登録数1,093人・地域支援者設定者数614人・避難支援プラン作成者数945人。新規117人、登録抹消131人。名簿提供:民生委員206人・自主防災組織110組織・消防団64団・社会福祉協議会・北上警察署 合計382カ所		避難行動要支援者名簿作成(3,111人)・同意書送付(989人)・避難行動要支援者同意者名簿登録数 1,196人 地域支援者設定者数748人・避難支援プラン作成者数1,071人・名簿提供:民生委員206人、自主防災組織110組織、消防団64団、社会福祉協議会、北上警察署 合計 382カ所
040200-318 03-06-02 災害救助法事務	お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令に特に定めのないもの		被災者の保護と市民生活の保全を図る。災害弔慰金の支給、被災者の住宅援助(家賃相当額の補助)		福祉企画係 906
040200-318-01 災害救助法事務	被災者	実績なし		実績なし		災害弔慰金支給 1件		実績なし
040200-319 03-06-02 災害援護資金貸付金	お互いを支え合う地域づくり	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害救助法が適用された災害により、住宅等の損害を受けた世帯主へ生活再建のための資金の貸付をする。住宅の半壊、全壊等の被害を受けた世帯主(世帯の所得制限基準による)への貸付。東日本大震災の場合は、返済据置期間6年。		福祉企画係 906
040200-319-01 災害援護資金貸付事務	災害救助法による救助が行われた自然災害により、住宅等の損害を受けた世帯主	償還事務1名2件		償還事務1名2件		償還事務1名2件		償還事務1名2件
040200-321 03-06-02 災害援護資金等貸付金利子補給補助金	お互いを支え合う地域づくり	06	一般	法令に特に定めのないもの		被災者の経済的負担の軽減を図るため、災害援護資金や生活復興支援資金の貸付を受けた方の利子額について、申請により補助する。		福祉企画係 914

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量		令和1年度事業量
細事業名称								
040200-321-01	市民	利子補給補助2名		利子補給補助1名		利子補給補助2名		利子補給補助1名
災害援護資金等貸付金利子補給補助金								
040200-344	03-06-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		震災避難者支援事業(きたかみ絆便の発送、災害公営住宅コミュニティ支援等)を実施するもの。		福祉企画係
震災避難者支援事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(任意)		北上市東日本大震災広域避難者支援指針				1,052
040200-344-01	市内避難者、避難者コミュニティ	きたかみ絆便4回		きたかみ絆便12回支援者ミーティング10回現場ミーティング1回ラジオ体操打合せ・反省会花壇作業防災訓練防災訓練意見交換2回相談対応69件		きたかみ絆便12回・相談対応42件・情報共有会議7回・関係者会議12回・入居者イベント4回・入居者集会5回・集会所開放(市対応)4回・避難者アンケート実施1回		きたかみ絆便12回・相談対応83件・情報共有会議2回・避難者アンケート実施1回・雇用促進住宅堤ヶ丘集会所訪問44回・関係者会議11回・周辺自治会意見交換会5回・交流会2回・入居者集会等2回
040200-347	09-02-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		事業費確定に基づく、国県負担金等において返還金がある場合の適切な事務処理。①災害救助費繰替支弁金交付金の過年度精算分		福祉企画係
災害救助に関する国県負担金等返還金	福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)						
040200-347-01	国、県	なし		なし				
災害救助に関する国県負担金等返還金								
040200-350	03-06-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		啓発活動や研修を通して多くの市民がボランティア活動に参加、主体的に活動を展開できるようにする。また、実践者の活動の充実強化が図られる。ボランティア活動への補助		福祉企画係
ボランティア活動事業費補助金	お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						493
040200-350-01	市民、高齢者等	個人登録146人・中高生ボランティア講座(参加者13人)・キャップハンディ体験活動(小学生等8回486人)・		・個人登録157人・キャップハンディ体験活動等(小学生等6回406人)		・個人登録163人・キャップハンディ体験活動等(小学生等9回570人)		・個人登録158人・中高生ボランティア講座(3日間13人)・キャップハンディ体験活動(小学生等15回延679人)・ハウスクリーニング(8地区11回59世帯、小中学生等558人)
ボランティア活動事業費補助金								
040200-354	09-02-04	04	一般	(未入力)		被災者支援総合交付金の精算に係る返還金		福祉企画係
震災避難者支援事業(過年度精算)	福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)						133
040200-354-01		なし		なし				
震災避難者支援事業(過年度精算)								
040200-360	03-06-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		社協の健全な運営を支援し、民間社会福祉活動の推進と充実を図る。社協職員の人件費に充当		福祉企画係
北上市社会福祉協議会運営費補助金	お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						69,160
040200-360-01	市民、北上市社会福祉協議会	補助対象職員:職員10人・期限付き職員3人、非常勤職員2人、社会福祉協議会支部業務に係る経費13名		補助対象職員:職員8人・期限付き職員4人、非常勤職員2人、社会福祉協議会支部業務に係る経費13名		補助対象職員:職員8人・期限付き職員6人、非常勤職員2人、社会福祉協議会支部業務に係る経費11名		補助対象職員・職員8人・期限付き職員6人、非常勤職員2名、社会福祉協議会支部業務に係る経費11名
北上市社会福祉協議会運営費補助金								
040200-361	03-06-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		福祉活動の拠点施設を円滑に運営し、民間福祉活動の推進と充実を図る。センターの維持管理運営費		福祉企画係
北上市総合福祉センター運営費補助金	お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						14,401

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量	令和1年度事業量
細事業名称		令和4年度事業量	令和3年度事業量	令和2年度事業量	令和1年度事業量		
040200-361-01 北上市総合福祉センター 運営費補助金	利用者	総合福祉センター利用者16,415人・和賀町総合福祉センター利用者3,663人		・総合福祉センター利用者15,676人・和賀町総合福祉センター利用者8,539人		・総合福祉センター利用者17,624人・和賀町総合福祉センター利用者2,759人	・総合福祉センター利用者26,850人・和賀町総合福祉センター利用者5,371人
040200-362 03-06-02 ふれあいのまちづくり事業 費補助金	平成3年度 お互いを支え合う地域づくり	06 一般	法令に特に定めのないもの		第5次北上市高齢者保健福祉計画	高齢者、障害者等が住みなれた地域で生活できるよう、地域住民による見守りの支援体制がとられる。ふれあいまちづくり事業への補助(出張理容、小地域ネットワーク等)	福祉企画係 375
040200-362-01 ふれあいのまちづくり事業 費補助金	高齢者及び障害者	出張理容延べ39名・小地域ネットワーク12ネット・除雪事業177回		出張理容延べ43名・小地域ネットワーク18ネット・除雪活動295回		出張理容延べ50名・小地域ネットワーク13ネット・除雪活動346回	出張理容延べ45名・小地域ネットワーク28ネット・除雪事業51回
040200-365 03-06-02 住民税非課税世帯等への 臨時特別給付金給付事業	令和4年1月4日～令和4年 お互いを支え合う地域づくり	01 一般	(未入力)		ソフト事業(義務)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国民の生活が傷んでおり、雇用を守り、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられることが重要とし、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を「プッシュ型」で給付するもの。	福祉企画係 531,473
040200-365-01 住民税非課税世帯等への 臨時特別給付金給付事業		給付件数 4,011件 401,100,000円		給付件数 4,036件 40,360,000円			
040200-367 03-06-02 電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金	令和4年度 お互いを支え合う地域づくり	06 一般	(未入力)		負担金・補助金(任意・ソフト事業)	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、1世帯当たり5万円の現金をプッシュ型で給付するもの。	福祉企画係 370,203
040200-367-01 電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金		給付件数 7,253件 362,650,000円					
040200-368 03-06-02 灯油購入費等助成事業	令和3年度 お互いを支え合う地域づくり	06 一般	(未入力)		負担金・補助金(任意・ソフト事業)	障がい者や高齢者等のいる低所得世帯に対し、原油価格の高騰による冬期間の経済的負担の軽減を図るため、灯油購入費等の一部(一世帯6,000円)を助成するもの。	福祉企画係 36,657
040200-368-01 灯油購入費等助成事業	高齢者、障がい者 世帯等	助成対象世帯:5,944世帯助成世帯: 5,196世帯		助成対象世帯:5,762世帯助成世帯: 4,938世帯			